

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「福井県応援ファンド」は、このたび、第107期の決算を行いました。

当ファンドは、福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第107期末(2023年11月10日)

基準価額	9,428円
純資産総額	1,698百万円
第105期～第107期	
騰落率	4.4%
分配金(税引前)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

福井県応援ファンド

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2023年5月11日～2023年11月10日

交付運用報告書

第105期(決算日2023年7月10日)

第106期(決算日2023年9月11日)

第107期(決算日2023年11月10日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

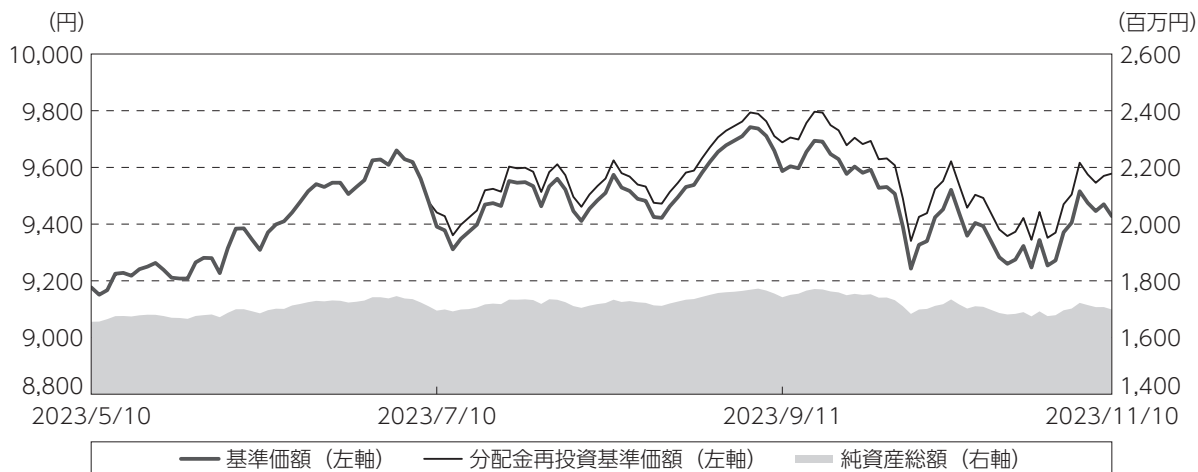
*アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

*岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月11日～2023年11月10日)



第105期首：9,177円

第107期末：9,428円 (既払分配金(税引前)：150円)

騰落率：4.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器、輸送用機器、電気・ガス業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アイシン、関西電力、熊谷組などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドルを筆頭に投資している全ての外国通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、機械、情報・通信業がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、栗田工業、三谷セキサンなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・中国を除く投資国の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・ジャパン・ホテル・リート投資法人、G L P 投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年5月11日～2023年11月10日)

項 目	第105期～第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	58 (30) (24) (4)	0.608 (0.315) (0.249) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (1) (2)	0.028 (0.008) (0.021)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.018 (0.013) (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	63	0.654	
作成期間中の平均基準価額は、9,483円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

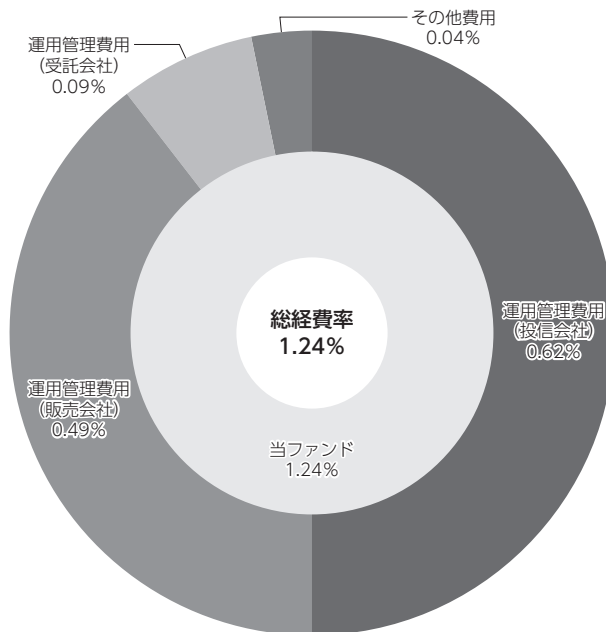
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

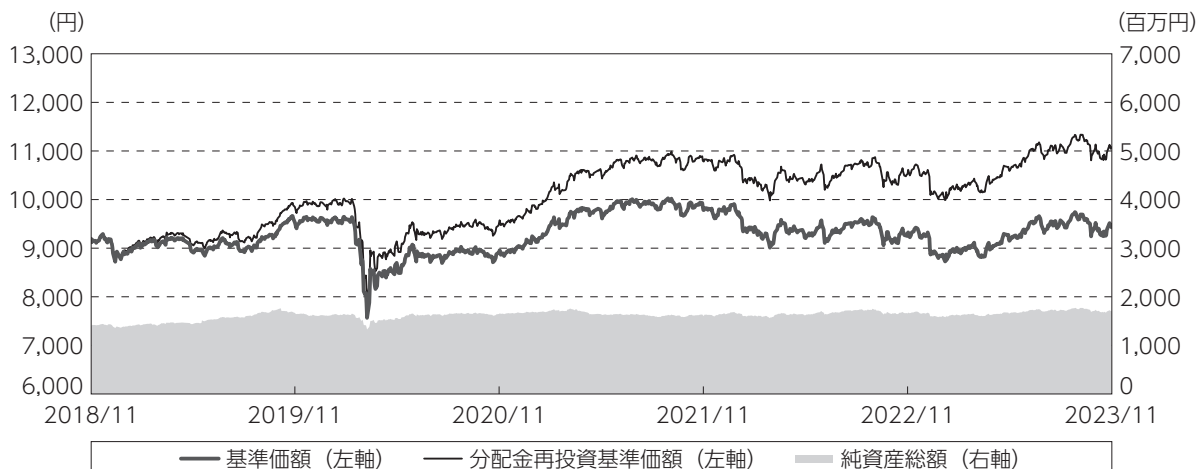
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月12日～2023年11月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月12日 期初	2019年11月11日 決算日	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日
基準価額 (円)	9,193	9,529	8,913	9,785	9,251	9,428
期間分配金合計(税引前) (円)	—	300	300	300	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.1	△ 3.3	13.2	△ 2.4	5.3
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	1.9	△ 0.2	18.1	△ 3.6	20.7
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	3.6	4.5	4.5	△ 0.0	5.2
東証REIT指数(配当込み)騰落率 (%)	—	26.2	△ 17.7	24.7	△ 1.9	△ 2.9
純資産総額 (百万円)	1,412	1,667	1,645	1,608	1,655	1,698

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2023年5月11日～2023年11月10日)

(国内株式)

国内株式市場は、米著名投資家が日本株に前向きな姿勢を示すなど海外勢による日本株の見直し買いが入ったことや、日米の金融政策スタンスの差を背景に円安／米ドル高が進行したことから、2023年6月半ばにかけて上昇しました。その後はもみ合う動きが続いたものの、中国の景気回復への期待が高まったことや、米金融引き締め政策の長期化観測から米長期金利が上昇し円安／米ドル高が一段と進行したことから、9月中旬にかけて上値を試す動きとなりました。しかし作成期末にかけては、米長期金利の上昇を嫌気し米国株が下落したことに加え、中東情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、下落する展開となりました。

(債券・為替)

海外の債券市場では、主要中央銀行による金融引き締めの長期化観測が強まったことなどを受けて、各国の債券利回りの上昇（価格は下落）が鮮明となりました。また、海外の債券利回り上昇に加え、日銀が長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化に踏み切ったことなどから、日本の債券利回りも上昇しました。

為替市場では、日米の内外金利差が拡大したことなどを受けて、対米ドルを中心に円安が進行しました。また、日銀がYCCの運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利解除に慎重な姿勢を維持したことが円安要因となりました。このため、米ドルは2023年10月末には1年ぶりの高値となる151円台後半に上昇する場面が見られました。当作成期においては、投資している全ての外国通貨が対円で上昇しました。

(Jリート)

Jリート市場は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、Jリーートの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しく、作成期初から小幅なレンジ内での推移が続きました。その後2023年8月中旬には、国内を含め世界的に長期金利の上昇に一服感が見られたことなどから、Jリートは上値を試す場面が見られました。しかし10月上旬にかけては、日銀のマイナス金利解除の思惑や、米国での金融引き締め長期化懸念などから再び長期金利が上昇したことを受けて下落し、作成期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月11日～2023年11月10日)

<福井県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○福井県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期におきましては、2023年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しを実施し、小野薬品工業や芝浦メカトロニクスをポートフォリオから外す一方、j i g . j p や日本システムバンク、芦森工業、日本ゼオンを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、オーストラリア国債、ドイツ国債、イギリス国債などの投資比率を引き上げる一方、イタリア国債、日本国債などの投資比率を引き下げました。

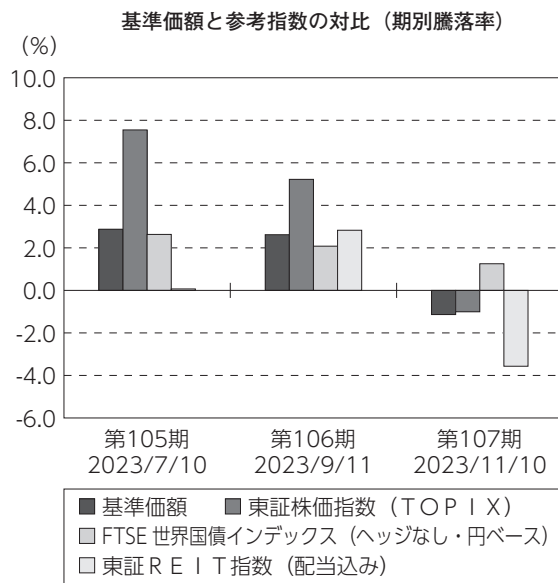
○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、業績の安定性はあるもののさらなる成長余力が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。ただ作成期末にかけては、バリュエーション調整が進んだと判断した複合型・総合型の比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月11日～2023年11月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2023年5月11日～2023年11月10日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期間におきましては、毎期1万口当たり50円（税引前）、合計150円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第105期	第106期	第107期
	2023年5月11日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年11月10日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.530%	0.519%	0.528%
当期の収益	32	42	30
当期の収益以外	17	7	19
翌期繰越分配対象額	1,174	1,167	1,148

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<福井県応援ファンド>

「福井県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○福井県関連株マザーファンド

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせてポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、主要中央銀行による利上げが最終局面に入中、今後はこれまでの急速な金融引き締めが景気と物価の下押し要因となり、徐々に利回り低下が優勢になると見ています。一方、日本では日銀によるマイナス金利解除が視野に入り始めており、長期債利回りが緩やかに上昇する展開を想定しています。為替市場では、日本と海外の主要先進国との内外金利差が引き続き高水準であることから、当面は円安地合いが継続する可能性が高いと考えています。当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、当面は上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。日銀による金融政策の正常化懸念が根強く、金利上昇の悪影響が意識されやすいJリートは、短期的に上値を追いにくい展開が続くと見ています。ただ、不動産価格は高値圏で推移していることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待されるため、下落余地も限定的であると考えます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

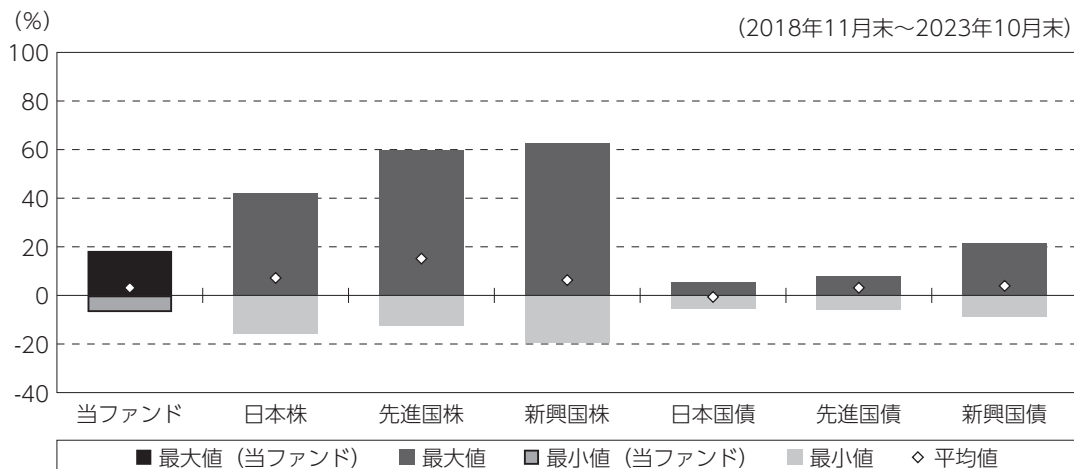
- ・当ファンドでは、ファンドから収受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行うことしております。なお、当作成期末における寄附の原資の合計は2,186,976円となっております。
- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年12月27日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>福井県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、福井県に本社または本店がある企業、および福井県に工場、店舗等があるなど、福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県に関わりが深い企業等の株式に投資します。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 6.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.1	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

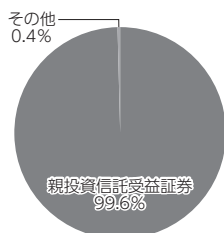
組入資産の内容

(2023年11月10日現在)

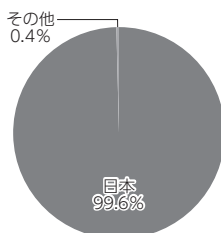
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第107期末 %
内外債券マザーファンド	42.3
福井県関連株マザーファンド	28.7
Jリート・マザーファンド	28.6
組入銘柄数	3銘柄

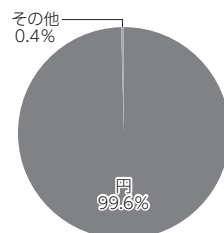
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

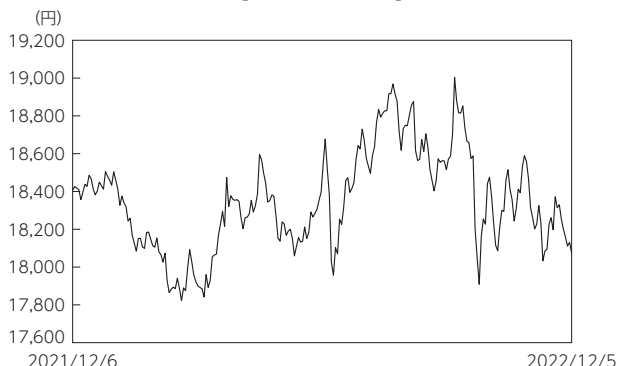
項 目	第105期末	第106期末	第107期末
	2023年7月10日	2023年9月11日	2023年11月10日
純 資 産 総 額	1,694,856,173円	1,742,019,524円	1,698,878,348円
受 益 権 総 口 数	1,804,742,496口	1,817,048,343口	1,801,999,827口
1万口当たり基準価額	9,391円	9,587円	9,428円

(注) 当作成期間（第105期～第107期）中における追加設定元本額は103,169,059円、同解約元本額は105,106,609円です。

組入上位ファンドの概要

内外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月7日～2022年12月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)	0.091 (0.090) (0.001)
合計	17	0.091

期中の平均基準価額は、18,381円です。

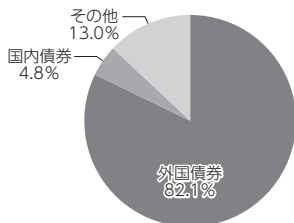
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

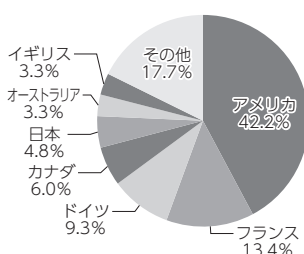
(2022年12月5日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 US TREASURY N/B 1.5	国債証券	米ドル	アメリカ	5.0%	
2 FRANCE O.A.T. 2.5	国債証券	ユーロ	フランス	5.0	
3 US TREASURY N/B 0.875	国債証券	米ドル	アメリカ	4.9	
4 US TREASURY N/B 3	国債証券	米ドル	アメリカ	4.6	
5 US TREASURY N/B 0.125	国債証券	米ドル	アメリカ	4.6	
6 DEUTSCHLAND REP 0	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.2	
7 CANADA-GOV'T 0.5	国債証券	カナダドル	カナダ	3.6	
8 US TREASURY N/B 2.875	国債証券	米ドル	アメリカ	3.3	
9 US TREASURY N/B 2.875	国債証券	米ドル	アメリカ	3.0	
10 FRANCE O.A.T. 0	国債証券	ユーロ	フランス	3.0	
組入銘柄数		45銘柄			

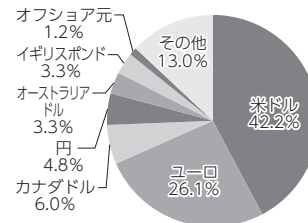
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

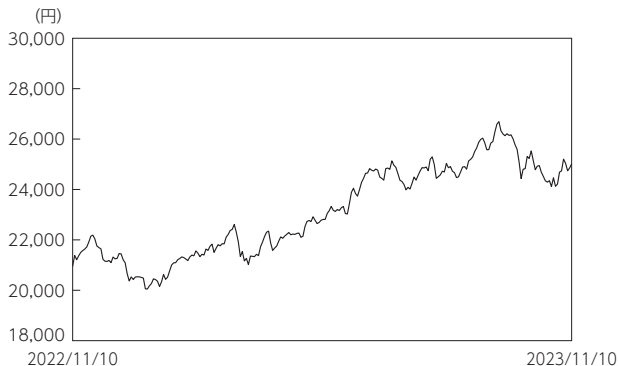


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 通貨別配分につきましては、組入債券の通貨別比率を表示しております。
 (注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

福井県関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月11日～2023年11月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.050 (0.050)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	12	0.050

期中の平均基準価額は、23,205円です。

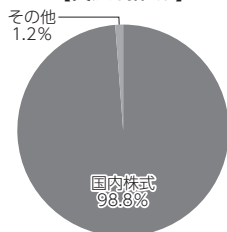
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

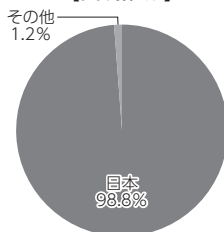
(2023年11月10日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	信越化学工業	化学	円	日本	4.4
2	セーレン	繊維製品	円	日本	4.2
3	村田製作所	電気機器	円	日本	4.2
4	熊谷組	建設業	円	日本	4.0
5	キヤノン	電気機器	円	日本	3.9
6	アイシン	輸送用機器	円	日本	3.9
7	西日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	3.5
8	アシックス	その他製品	円	日本	3.3
9	関西電力	電気・ガス業	円	日本	3.3
10	ニデック	電気機器	円	日本	3.3
	組入銘柄数			47銘柄	

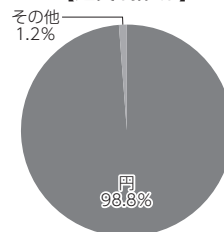
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

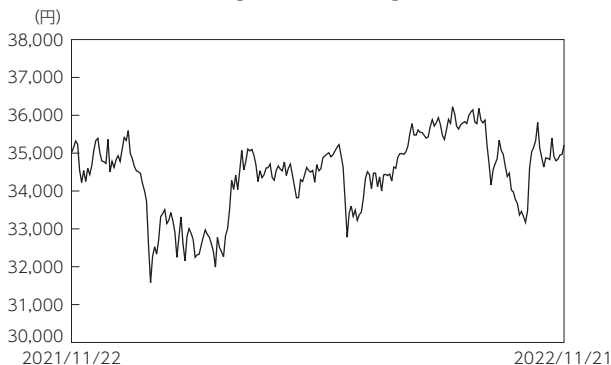
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	58 (58)	0.167 (0.167)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	58	0.167

期中の平均基準価額は、34,652円です。

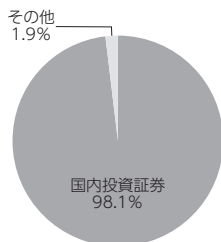
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

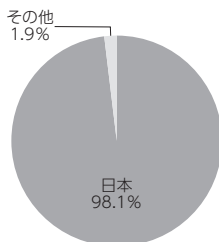
(2022年11月21日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
2	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
4	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
7	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
8	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
9	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.2
	組入銘柄数		54銘柄		

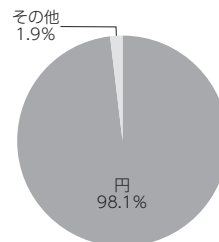
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。